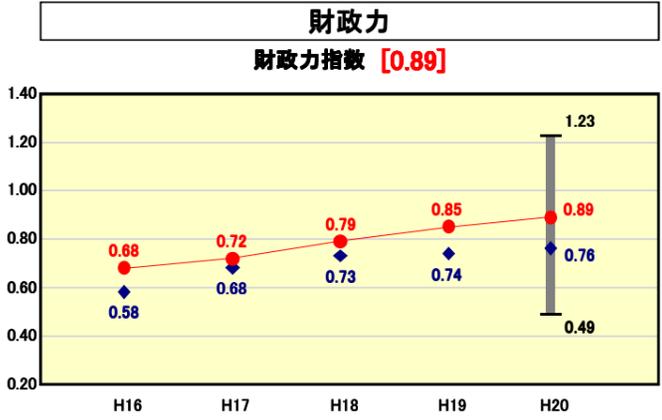


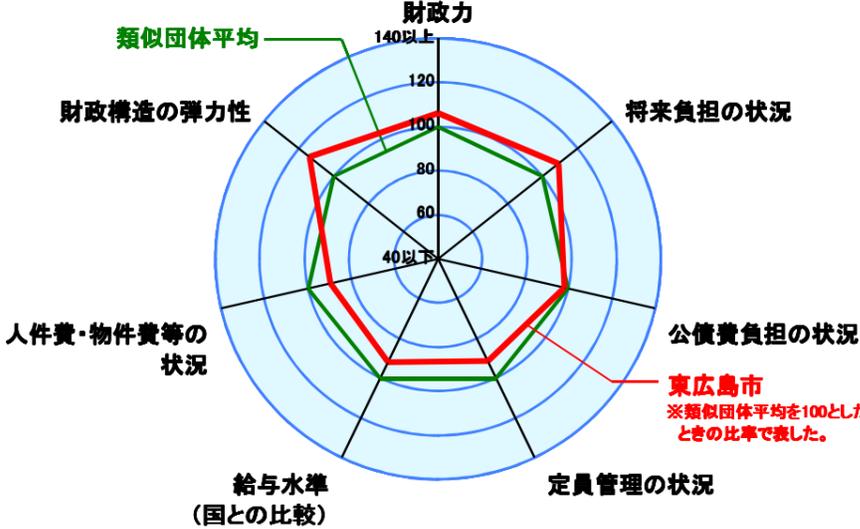
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



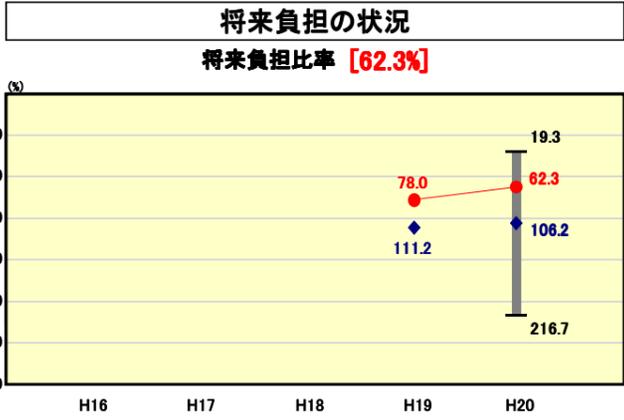
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 0.56
広島県市町村平均 0.62

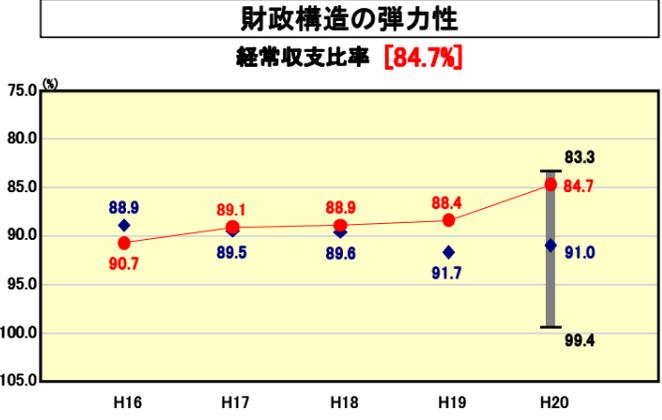
人口	177,517	人(H21.3.31現在)
面積	635.32	km ²
標準財政規模	43,150,220	千円
歳入総額	67,607,454	千円
歳出総額	64,256,107	千円
実質収支	2,291,596	千円



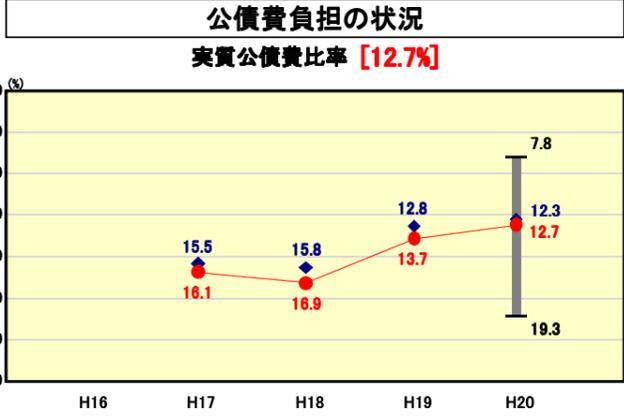
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



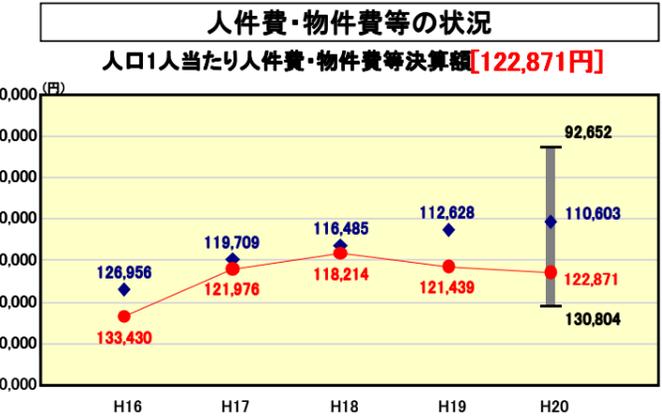
類似団体内順位 5/22
全国市町村平均 100.9
広島県市町村平均 174.7



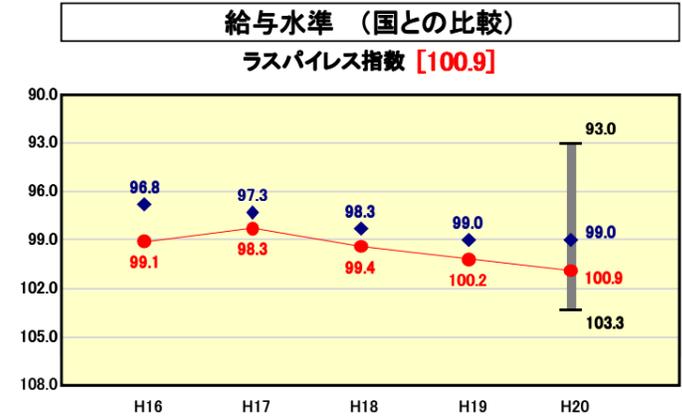
類似団体内順位 4/22
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 93.8



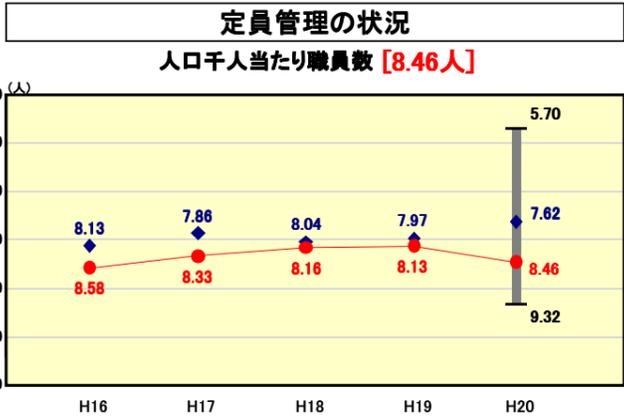
類似団体内順位 12/22
全国市町村平均 11.8
広島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 16/22
全国市町村平均 114,142
広島県市町村平均 122,056



類似団体内順位 18/22
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/22
全国市町村平均 7.46
広島県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
基準財政需要額が地方再生対策費の創設や公債費の増加などにより増となったが、一方で基準財政収入額が市税の増などにより大きく伸びたため、結果として平成19年度に対して0.04ポイント上昇し、0.89となった。類似団体の平均値を上回っているが、今後も引き続き、歳入確保と財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
経常経費に充当する一般財源は、物件費や補助費が増となったが、公債費等の減がそれらの増を上回ったため、全体では若干の減となった。一方で固定資産税の増収により経常一般財源等収入額が大きく増となったことから、前年度より3.7ポイント改善し、84.7%となった。この数値は、類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き税収確保と経常経費縮減の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は平成19年度と比較して減少しているものの、維持補修費のうち道路橋梁維持補修費が前年度と比較して増となるなど、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から1,432円増となり、類似団体の平均値を上回る状況が続いている。今後も東広島市行政改革実施計画等の積極的な推進により、経費の節減に努める。

【将来負担比率】
過年度に発行した地方債の繰上償還を行ったことや通常償還額が借入額を大幅に上回ったこと等により将来負担額が減少し、将来負担比率は62.3%で前年度と比較して15.7ポイント改善している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費などの義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

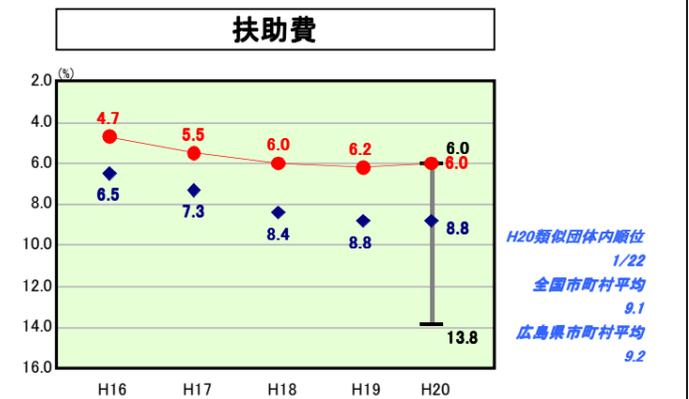
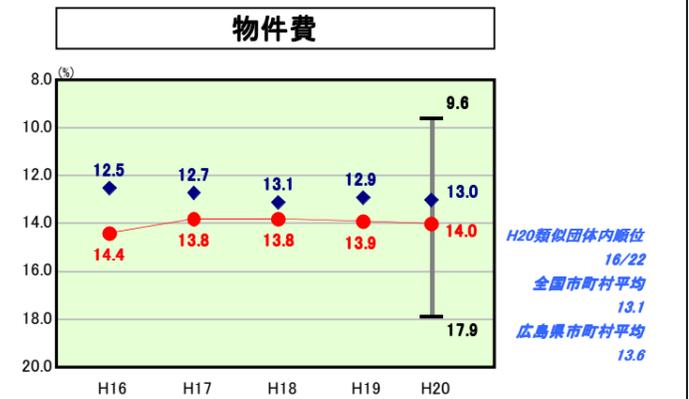
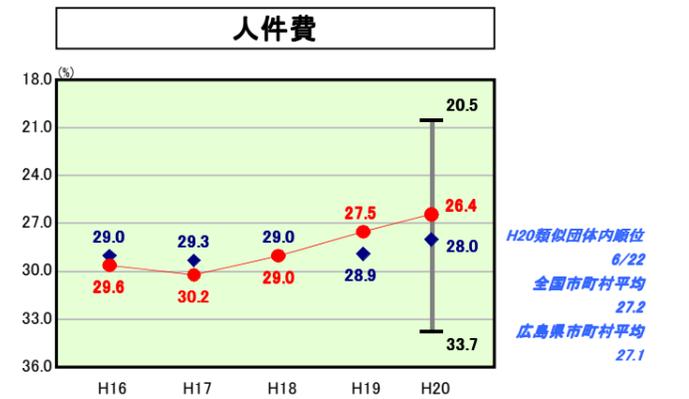
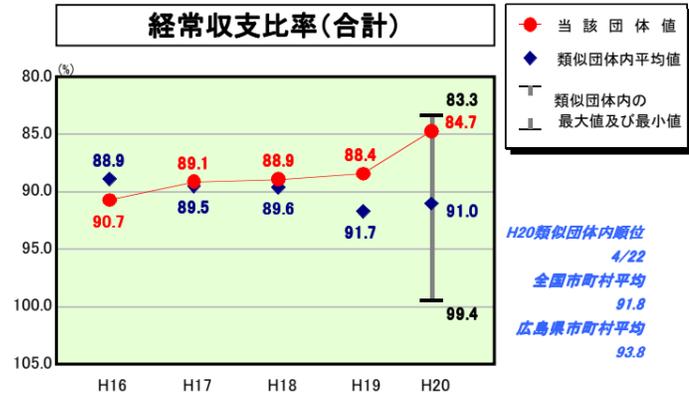
【実質公債費比率】
実質公債費比率(3ヵ年平均)は12.7%と前年度比較で1.0ポイント改善しているものの、類似団体の平均値を僅かながら上回っている。地方交付税措置のない地方債は発行しない方針のもと、後年度の負担を十分考慮しながら地方債の活用を努める。

【ラスパイレース指数】
ラスパイレース指数が100を上回り、また、類似団体の平均との比較においてもやや高い数値となっており、今後も引き続き給与の適正化に取り組む。

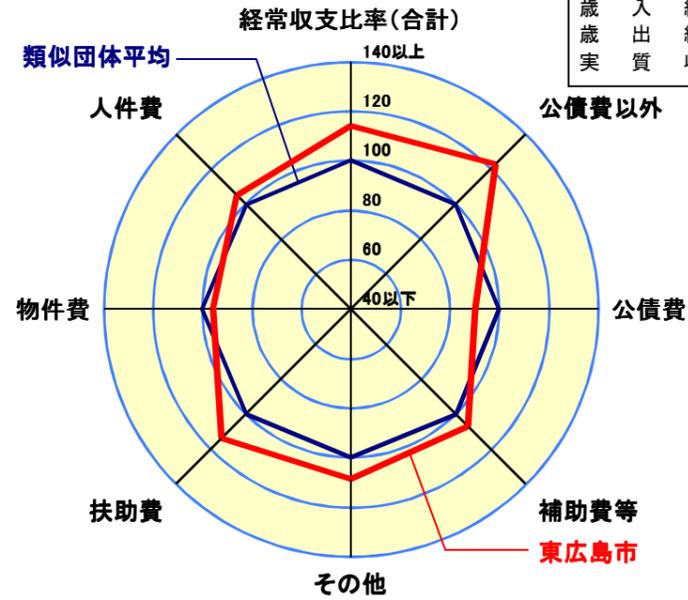
【人口1,000人当たり職員数】
平成18年度は8.16人、平成19年度は8.13人、平成20年度では8.46人と減少から増加に転じるとともに、依然として類似団体の平均を上回っているため、今後も定員適正化計画に基づく、適正な人員配置に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	177,517人(H21.3.31現在)
面積	635.32 km ²
標準財政規模	43,150,220千円
歳入総額	67,607,454千円
歳出総額	64,256,107千円
実質収支	2,291,596千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は26.4%で前年度と比較して1.1ポイント改善し、類似団体の平均値と比較すると低い数値を示しており、定員適正化計画による職員数の削減効果が現れているものと考えられる。ただし、人口一人当たりの人件費及び人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均値を上回っており、定員の適正化に向けて、今後も着実な計画推進に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は14.0%で前年度と比較すると横ばいで推移しているが、類似団体の平均値と比較すると高い水準で推移している。今後も消防庁舎の建設や中学校校舎の新設等が計画され、維持管理費の増加が見込まれるため、経常的物件費の節減に努める必要がある。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は6.0%であり類似団体中で最も低い数値であるが、これは高齢者の割合が低いことに加え、生活保護費が他団体と比較して低いためと考えられる。しかし、近年の経済情勢の悪化から、生活保護費を中心に今後も増加傾向が続く見通しである。

【補助費等】

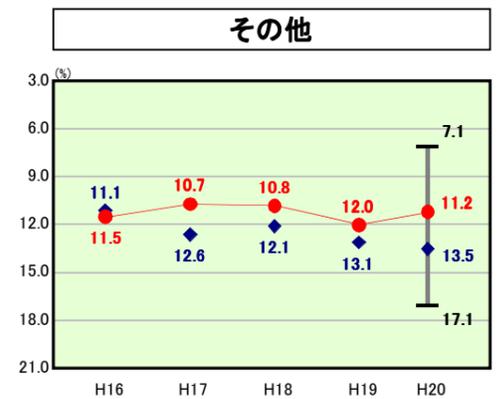
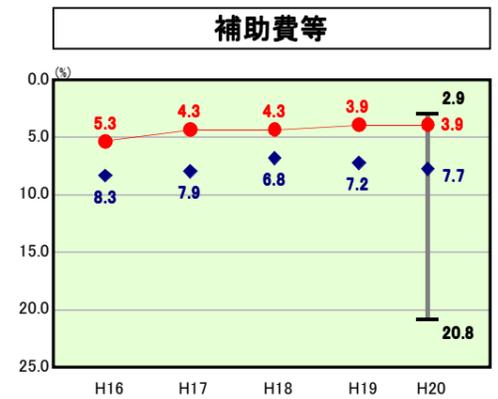
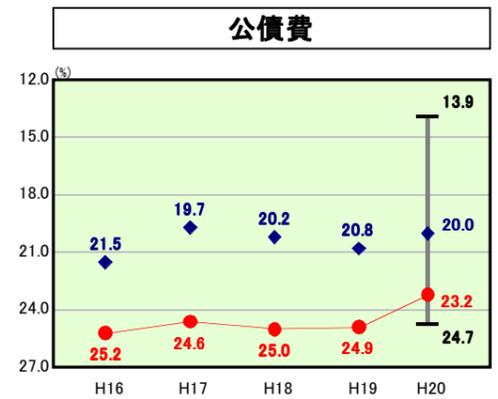
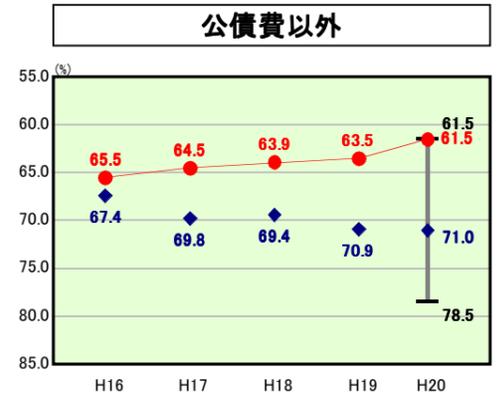
平成17年度に実施した補助金の交付基準、対象及び規模に係る見直しの成果が現れ、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回る水準が続いている。今後も、補助金の必要性や内容の再検討を行い、補助金交付の適正化への取組みを継続していく。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、1.7ポイント改善されたものの、都市機能強化のための都市基盤整備を推進していることから、類似団体と比較して高い水準で推移している。今後も、地方債の大量発行を伴う大規模な建設事業は厳選していく必要がある。

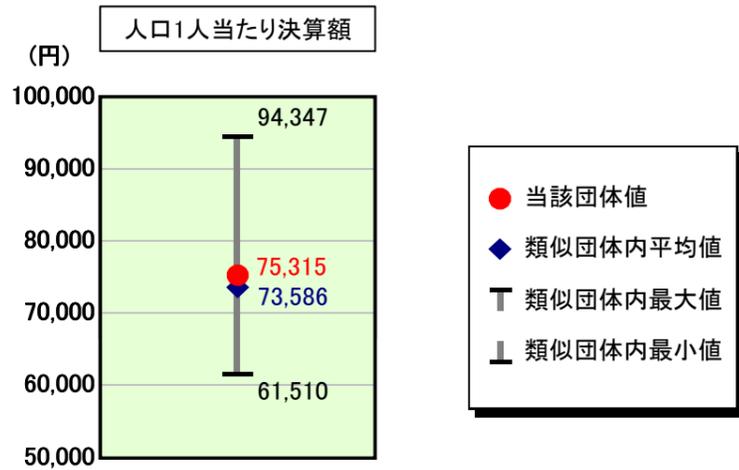
【普通建設事業費】

平成20年度は学校給食センター建設事業や中学校大規模改造事業等が完了したことから、普通建設事業費が前年度と比較して大幅な減少となったが、人口1人当たり決算額は類似団体の平均値を上回っている。今後も中学校の新設など大規模な建設事業を計画しており、限られた財源の中で必要性、緊急性、優先順位等を十分に考慮しながら実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



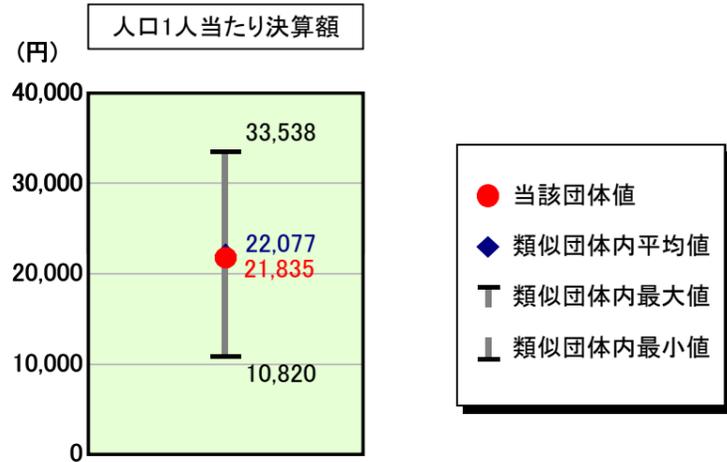
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,135,778	73,997	70,639	4.8
賃金(物件費)	393,898	2,219	3,377	▲ 34.3
一部事務組合負担金(補助費等)	224,527	1,265	2,833	▲ 55.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	429,666	2,420	2,501	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	221,001	1,245	1,550	▲ 19.7
▲退職金	▲ 1,035,137	▲ 5,831	▲ 7,967	▲ 26.8
合計	13,369,733	75,315	73,586	2.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	7.62	0.84
ラスパイレス指数	100.9	99.0	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,169,089	51,652	38,275	34.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,103,453	6,216	13,355	▲ 53.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,477	707	1,791	▲ 60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	272,694	1,536	2,123	▲ 27.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,794,678	▲ 38,276	▲ 33,552	14.1
合計	3,876,035	21,835	22,077	▲ 1.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

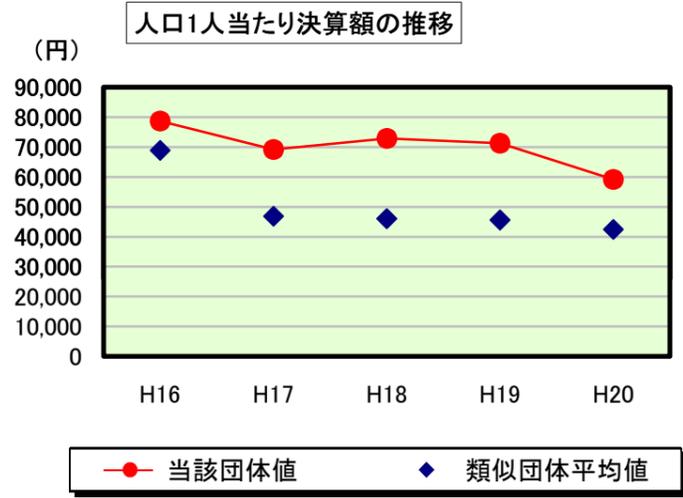
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 東広島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	13,704,510	78,669	42.3	68,917	17.1	25.2
うち単独分	8,934,178	51,285	24.6	41,973	7.7	16.9
H17	12,155,755	69,241	▲ 12.0	46,881	▲ 32.0	20.0
うち単独分	7,460,010	42,493	▲ 17.1	30,527	▲ 27.3	10.2
H18	12,896,857	72,922	5.3	46,072	▲ 1.7	7.0
うち単独分	7,866,102	44,477	4.7	28,341	▲ 7.2	11.9
H19	12,654,942	71,281	▲ 2.3	45,614	▲ 1.0	▲ 1.3
うち単独分	8,563,615	48,236	8.5	28,729	1.4	7.1
H20	10,511,272	59,213	▲ 16.9	42,470	▲ 6.9	▲ 10.0
うち単独分	7,979,809	44,952	▲ 6.8	26,888	▲ 6.4	▲ 0.4
過去5年間平均	12,384,667	70,265	3.3	49,991	▲ 4.9	8.2
うち単独分	8,160,743	46,289	2.8	31,292	▲ 6.4	9.2